

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甌島を除く）：④県北西部直下（1/12）

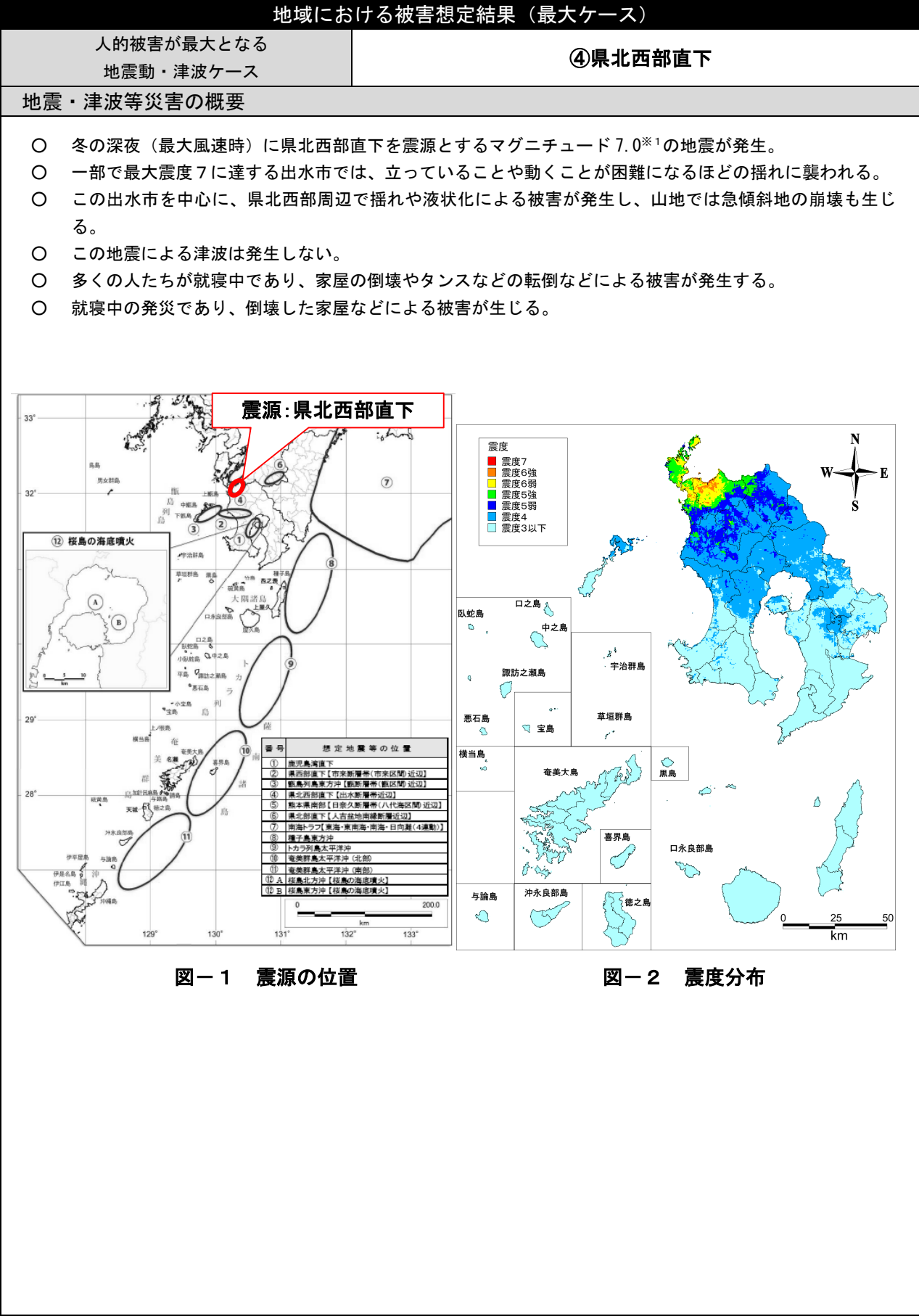
基本情報					
人口	阿久根市	23,154 人	面積	阿久根市	134.3km ²
	出水市	55,621 人		出水市	330.1km ²
	出水郡 長島町	11,105 人		出水郡 長島町	116.3km ²
	薩摩郡 さつま町	24,109 人		薩摩郡 さつま町	304.0km ²
	薩摩川内市	99,589 人		薩摩川内市	683.5km ²
(平成 22 年国勢調査より)			(各市町村 HP より)		
地形・地理的特徴等					
○ 北薩地域は県北西部に位置し、長島や獅子島、桂島などの島しょの存在が特徴的である(甌島はシナリオ No.7 参照)。長島は橋梁、獅子島と桂島は航路で鹿児島県本土と接続する。 ○ 薩摩川内市沿岸部には電力施設が位置し、山地を流れる川内川に並走して国道や県道が薩摩川内市とさつま町の市街地や温泉地等の観光地を結ぶ。また、川内川を交差するように九州新幹線が走り、肥薩おれんじ鉄道が阿久根市と出水市を結ぶ。					

地域における被害想定結果（最大ケース）				
人的被害が最大となる 地震動・津波ケース		④県北西部直下		
地域における建物棟数		93,675 棟（うち木造 79,456 棟、非木造 14,219 棟）		
建物被害 （棟）	全壊 （うち斜面崩壊） （うち津波）	2,770		
		20		
		0		
	半壊	9,500		
シーン設定		冬・深夜	夏・12 時	冬・18 時
人的被害 （人）	死者	110	60	90
	（うち津波）	—	—	—
	負傷者	1,120	670	800
	（うち重傷者）	630	380	460
経済被害 （億円）	総額	2,700	2,700	2,700
	（うち建物）	1,560	1,570	1,570
	（うちライフライン）	70	70	70
	（うち交通施設）	520	520	520
備考				
＜最大ケース設定の経緯＞				
○ この被害シナリオは、北薩地域（甌島を除く）で最も被害量が大きくなる「県北西部直下」地震について、被害の様相を取りまとめたものです。				
○ この地震のほか、県全体での取組みが必要なマグニチュード9クラスの地震についても別途取りまとめているので、これらの地震による被害の様相についても「被害シナリオ No. 1 南海トラフ」で確認してください。				
○ 南西諸島域については、M9クラスの地震が起こらないのではなく、科学的知見が不十分なために、今回は想定していません。				
＜設定した季節・時間について＞				
○ 被害想定結果から、最も被害（死者など）が大きい「冬・深夜」について、被害シナリオを作成しました。				
○ この「冬・深夜」は、多くの人たちが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊や転倒・落下物などによる人的被害が発生する危険性が高い季節・時間帯です。				

(注1)ー:わずか

(注2)被害想定の数値は概数であるため、ある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（2/12）



※1:ここでは気象庁マグニチュード M_j のこと。
※2:T.P.+m とは、東京湾平均海面からの高さ。

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（3/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

地震・津波等災害の概要

表一 各市町村における最大震度と津波到達時間・最大津波高

地域区分	市町村名	最大震度	津波到達時間		最大津波高 (T. P. +m)
			津波の高さ +1m (分)	最大津波 (分)	
鹿児島地域	鹿児島市	5弱	-	-	-
	日置市	5弱	-	-	-
	いちき串木野市	5弱	-	-	-
鹿児島地域（三島）	三島村	2	-	-	-
鹿児島地域（十島）	十島村	2	-	-	-
北薩地域（甑島を除く）	阿久根市	6強	-	-	-
	出水市	7	-	-	-
	長島町	6強	-	-	-
	さつま町	6弱	-	-	-
	薩摩川内市(本土)	5強	-	-	-
北薩地域（甑島）	薩摩川内市(甑島)	5弱	-	-	-
南薩地域	枕崎市	4	-	-	-
	指宿市	4	-	-	-
	南九州市	4	-	-	-
	南さつま市	4	-	-	-
始良・伊佐地域	霧島市	5弱	-	-	-
	伊佐市	5強	-	-	-
	湧水町	5強	-	-	-
	始良市	5弱	-	-	-
大隅地域	鹿屋市	4	-	-	-
	錦江町	4	-	-	-
	垂水市	4	-	-	-
	曾於市	4	-	-	-
	志布志市	4	-	-	-
	肝付町	4	-	-	-
	大崎町	4	-	-	-
	東串良町	4	-	-	-
	南大隅町	3	-	-	-
熊毛地域（種子島・馬毛島）	西之表市	3	-	-	-
	中種子町	2	-	-	-
	南種子町	2	-	-	-
熊毛地域（屋久島町）	屋久島町	3	-	-	-
大島地域	奄美市	-	-	-	-
	大和村	-	-	-	-
	宇検村	-	-	-	-
	瀬戸内町	-	-	-	-
	龍郷町	-	-	-	-
大島地域（喜界島）	喜界町	-	-	-	-
大島地域（徳之島）	天城町	-	-	-	-
	徳之島町	-	-	-	-
	伊仙町	-	-	-	-
大島地域（沖永良部島）	和泊町	-	-	-	-
	知名町	-	-	-	-
大島地域（与論島）	与論町	-	-	-	-

（注）－：発生しない

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（4/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

【発災】

- 地震発生直後に緊急地震速報（警報）が発表される。
- 出水市では、立っていることや動くことが困難になるほどの揺れに襲われ、建物の倒壊や屋内収容物などの転倒、停電が発生する。
- 発災直後、鹿児島市では揺れや建物倒壊など等による火災が同時多発的に発生する。

【発災直後の様相】

<災害対策本部>

- 県： 職員の非常参集、鹿児島県災害対策本部の設置、非常体制。
一部職員や来庁者の負傷、エレベーターの停止による一部職員や来庁者の閉じ込め被害。
- 市町村： 避難指示、防災行政無線・サイレンで津波避難周知。
- 深夜のため防災ヘリによる被害情報収集が難航。無線により各地の状況連絡が県災害対策本部に入る。

<建物・人的被害>

[地震の揺れ]

- 出水市では平野部で揺れが大きく最大震度7の揺れとなり、他の市町村の最大震度は阿久根市と長島町で6強、さつま町で6弱、薩摩川内市（本土）で5強の揺れとなる。
- 老朽化などにより耐震性が低い木造建物などの倒壊が発生する。
- 倒壊建物の下敷きになったり固定していない家具・什器の転倒などによる死者が発生する。揺れが大きい出水市では、5市町の中で負傷者が最も多くなる。
- 吊り天井など非構造物の落下による死傷者が発生する。

[液状化]

- 出水市の干拓地や米ノ津川沿いの沖積地などを中心に地盤の液状化が発生し、建物が沈下・傾斜被害を受け、マンホールの浮き上がりや道路の変形、噴砂が生じ、継続的な居住や日常生活が困難となる。

[斜面崩壊]

- 揺れによる急傾斜地の崩壊によって、出水市を中心に建物の全半壊が生じる。
- 崩壊土砂や倒壊した家屋による生き埋めなどによって、死傷者が発生する。

[津波]

- この地震による津波は発生しないものの、発災直後の時点で津波発生の有無はわからないことから、率先避難を行う必要がある。

[延焼火災]

- 揺れが最も大きい出水市では、揺れや建物倒壊などにより、木造密集市街地などを中心に延焼火災が同時多発し、消防活動をすべての火災現場で行うことは困難となり、多くの建物が焼失する。
- 出火家屋からの逃げ遅れや、倒壊した家屋内に人が閉じ込められた状態での延焼などにより、死傷者が発生する。
- 集合住宅や宿泊施設などでは、煙に巻かれ呼吸困難などにより死傷する。

[ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物]

- 揺れによる電柱や自動販売機、ブロック塀などの転倒や、屋根瓦やビルの外壁・看板などの落下に巻き込まれて、死傷者が発生する。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（5/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

（発災直後の様相、続き）

表－２ 建物被害の推計

単位：棟

市町村名	被害区分	液状化	揺れ	斜面崩壊	津波	火災	合計
阿久根市	全壊・焼失	280	170	－	0	0	460
	半壊	930	990	10	0	0	1,900
出水市	全壊・焼失	400	1,500	10	0	60	1,900
	半壊	1,300	4,500	10	0	0	5,900
さつま町	全壊・焼失	20	－	－	0	0	20
	半壊	50	20	－	0	0	70
長島町	全壊・焼失	110	50	10	0	0	160
	半壊	320	450	20	0	0	790
薩摩川内市	全壊・焼失	230	0	－	0	0	230
	半壊	840	－	－	0	0	840

（注1）－：わずか

（注2）被害想定の数値は概数であるため、ある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

表－３ 人的被害の推計

単位：人

市町村名	被害区分	建物倒壊	（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）	斜面崩壊	津波	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
阿久根市	死者数	10	－	－	／	－	－	10
	負傷者数	160	20	－	／	－	－	160
	重傷者数	90	－	－	／	－	－	90
出水市	死者数	100	－	－	／	－	－	100
	負傷者数	890	90	－	／	－	－	890
	重傷者数	500	20	－	／	－	－	500
さつま町	死者数	－	－	－	／	－	－	－
	負傷者数	－	－	－	／	－	－	－
	重傷者数	－	－	－	／	－	－	－
長島町	死者数	－	－	－	／	－	－	－
	負傷者数	70	10	－	／	－	－	70
	重傷者数	40	－	－	／	－	－	40
薩摩川内市（本土）	死者数	0	0	－	／	－	－	－
	負傷者数	－	－	－	／	－	－	－
	重傷者数	－	－	－	／	－	－	－

（注1）－：わずか

（注2）被害想定の数値は概数であるため、ある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甌島を除く）：④県北西部直下（6/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

【発災当日の様相】

<災害対策本部>

- 日の出とともに防災ヘリなどによる被害情報収集が本格化、鹿児島県全域の被害状況が次第に明らかになる。
- 県：現地への応援職員の派遣。
- 緊急消防救助隊や警察広域緊急援助隊、DMAT、国交省リエゾン、TEC-FORCE の現地活動開始。
- 緊急車両の活動開始。
- 要救助者の救出や行方不明者の捜索が本格化する。
- 地震により緩んだ急傾斜地などの危険箇所がないか、緊急点検の実施。頻発する余震や降雨などにより、さらに急傾斜地崩壊や地すべりが発生することから、危険箇所などのパトロールの実施。
- 物資などの調達（復旧工事に係る人員や資機材、医薬品、発電所・病院・ライフライン機関などへの燃料など）。
- 避難所生活支援（食料、生活物資を輸送）。
- 応急給水活動の実施。

<ライフライン施設被害>

[上水道]

- 管路や浄水場などの被災が発生し、北薩地域の断水人口は約 54,500 人となる。そのほとんどが出水市で発生する。

[下水道]

- 管路やポンプ場、処理場などの被災や運転停止により、北薩地域の機能支障の影響人口は約 2,100 人となる。そのほとんどが出水市で発生する。

[ガス]

- 都市ガス：小口ガス導管の被災や安全措置により、北薩地域の機能停止の影響戸は約 1,240 戸となる。そのほとんどが出水市で発生する。
- LP ガス：安全措置により一時停止。異常が無い箇所から順次復旧する。

[電力]

- 揺れによって、電柱（電線）や変電所、送電線（鉄塔）の被害などが発生し、北薩地域の停電軒数は約 370 軒となる。そのほとんどが出水市で発生する。
- 被災により需要バランスが不安定になり、広域停電が発生するおそれがある。

[通信]

- 揺れによる屋外設備や家屋、通信設備などの被災によって、北薩地域では固定電話の約 420 回線が不通となる。そのほとんどが出水市で発生する。
- この影響で固定電話幹線の不通や、停電の影響による携帯電話の基地局が停波し、北薩地域では携帯電話の停波局率が約 3 割となる。そのほとんどは出水市で発生する。
- 通信ネットワークが機能するエリアでも、大量のアクセスにより輻輳が発生し、音声通信やデータ通信がつながりにくくなる。

<交通施設（港湾等）被害>

[道路]

- 一般道は、揺れによって約 120 箇所で不通となる。
- 高速道路は、被災と点検のため通行止めとなる。

[鉄道]

- 新幹線は一部で、在来線は約 80 箇所で被害が生じ、不通となる。
- それ以外の場所では、地震発生当日のうちに点検が終了し、運行再開となる。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（7/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

（発災当日の様相、続き）

[港湾・漁港]

- 北薩地域沿岸では、耐震強化岸壁は機能を維持するが、非耐震の岸壁の陥没・隆起、防波堤の沈下などの被害などが発生し、岸壁は約 10 箇所、その他係留施設は約 80 箇所で機能を停止する。

[海上交通]

- 港湾・漁港の被害により、桂島への定期便が出航困難となり、次第に物資不足となる。

<その他の被害>

[主要施設]

- 北薩地域の行政機関において、耐震性能を有しない庁舎の損傷や、書類棚やコピー機などの移動・転倒などにより、職員や来庁者が負傷する。

[災害廃棄物]

- 揺れや液状化、崖崩れ、家屋倒壊や火災などによる災害廃棄物が約 10 トン発生する。

[エレベーター閉じ込め]

- 地震の発生により運転中のエレベーターが停止するものの、閉じ込めは発生しない。

<生活への影響>

[避難者]

- 地震などによる建物被害、ライフライン被害および余震、土砂災害などへの不安などにより、約 3,280 人が避難所に避難する。また、比較的近くの親戚・知人宅などへも約 2,160 人が避難する。
- 避難所の開設・運営で混乱が生じる。特に停電エリアで発電機などがない避難所では、さらに混乱する。
- さらに帰宅困難者も避難所につめかけることで、収容力を超えるなどして混乱する。
- 災害用トイレなどの確保が必要となる避難所が生じる。
- 給水車による給水が行われるが、給水エリアは限定的である。

[災害時要配慮者]

- この地域の地震や地理に関する知識が少ない観光客などが避難行動をとれず困惑する。
- 避難所に避難した高齢者・身体障害者などの災害時要配慮者に必要な医療・介護面のケアが行きわたらない事態が発生する。

[帰宅困難者]

- 公共交通機関が広域的に停止した場合、一時的に外出先に滞留する帰宅困難者は約 9,430 人に上る。
- 駅周辺には、行き場のない人が多く滞留する。寒さで体調不良を生じる帰宅困難者が発生する。
- 公共交通機関が使用できず徒歩で帰宅しようとする人が多く、道路は車と徒歩帰宅者が錯綜し混乱する。深夜のため、周辺は減灯により真っ暗な状況となる。
- 停電により、テレビ・インターネット・電話などの情報通信設備が使えず情報が寸断される。

[孤立集落]

- 1 つの漁業集落が孤立する。道路など外部との物理的アクセスの断絶などによって、初動期の救助・救援活動に遅れが発生する。

[医療]

- 被災地内の医療機関においては、医師・看護師の不足、建物被害やライフライン機能支障などにより対応力が低下する中、重傷者や軽傷者などの膨大な数の対応をするために、トリアージを実施する。
- 地域内の医療機関での対応が困難な状態となり、重篤患者を広域医療搬送する体制が必要となる。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（8/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

【翌日、2日後の様相】

<災害対策本部>

- 津波警報などの解除。
- 緊急輸送計画を検討・実施。
- 県民や観光客、外国人からの相談窓口を設置。
- 特別な配慮が必要な人などへの対策（ホテル・旅館などでの受け入れ協力の要請）。
- 女性や子育てに関するニーズへの配慮。
- 余震や降雨などによる急傾斜地崩壊の応急対応。

<ライフライン施設被害>

[上水道]

- 管路被害などの復旧は限定的であり、ほとんど進展しない。

[下水道]

- 管路被害などの復旧は限定的であり、ほとんど進展しない。

[ガス]

- 安全措置により停止したエリアの安全点検後の復旧により、供給停止が徐々に解消されていくが、被災したガス導管等の復旧は限定的であり、ほとんど進展しない。

[電力]

- 電柱（電線）被害などの復旧は限定的である。
- 需給バランスなどに起因した停電は、供給ネットワークの切り替えなどにより順次解消される。

[通信]

- 電柱（電線）被害などの復旧は概ね復旧する。
- 通信量が減少傾向となることから、徐々に通信規制が緩和され、音声通話がつながりやすくなる。

<交通施設（港湾等）被害>

[道路]

- 安否確認に向かう車両による渋滞の発生。

[鉄道]

- 不通区間の応急復旧作業や被害状況の把握および復旧に向けた準備が始められるが、依然不通。

<生活への影響>

[災害時要配慮者]

- 避難所における要配慮者の情報が把握できず、災害対策本部では個々のきめ細やかな対応が困難になる。
- 福祉避難所は定員に対して収容すべき要配慮者数が多く、受け入れが困難になるおそれがある。

[物資・燃料など供給]

- 食料は約 119,000 食/日、飲料水は約 155,000 リットル/日、毛布は約 6,570 枚を必要とする。
- 災害により住居を失わないものの、生活必需品などの不足が生じるいわゆる在宅避難者が多数発生する。

【3日後の様相】

<災害対策本部>

- 応急危険度判定士の派遣。
- 業界団体などに仮設住宅の大量供給を要請。
- 消防・警察・自衛隊による死者・行方不明者の捜索範囲が広範囲にわたる。
- 死者数が多く、迅速な遺体処理が困難になる。遺体の安置場所、棺、ドライアイスが不足する。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甌島を除く）：④県北西部直下（9/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

（3日後の様相、続き）

<その他の被害>

[災害廃棄物]

- 用地不足などにより、災害廃棄物などの仮置場の確保が困難となる。

<生活への影響>

[避難者]

- 避難所の運営が、発災直後は行政職員などが中心であるが、発災3日後程度以降から自治組織中心に移行する。

[孤立集落]

- 通信手段が断絶することにより、情報の確認や伝達が困難な状況が発生する。
- 孤立地区や中山間集落における物資の不足が深刻化する。他地域からの支援物資の配送困難が解消されない状況が続く。
- 地すべりや土砂崩れなどに伴う天然ダム（河道閉塞）により、背後地区の家屋が水没する。天然ダム下流域では、決壊時の浸水被害のおそれがあるため、水量の監視や流域住民の避難準備などの対策が必要となる。
- 地すべりなどによる二次災害の危険があることから、集落ごとに避難する必要が発生し、ヘリコプターや船舶などの避難手段の確保、避難先の確保が必要となる。

[医療]

- 非常用発電機を有する医療機関などでは診療・治療が可能であるが、燃料不足などにより機能が停止する医療機関も発生する。
- 医薬品不足が医療機関で発生するおそれがある。
- 断水・停電が継続し、多くの人工透析患者が通院または入院している施設での透析が受けられなくなる。

【1週間後の様相】

<災害対策本部>

- 被害認定調査。
- みなし仮設の適用。
- 避難所の生活環境調査。
- 全半壊施設の再建方法を検討。
- 物価の監視。
- 復興基金の検討。
- 職業のあっせんなど。
- 火葬場の被災、燃料不足などにより火葬が困難となる。火葬が困難な場合、衛生上の問題から土葬や仮埋葬が行われる。都市部では土葬の可能な場所が限定されることから、遺体の処理が困難となる。

<ライフライン施設被害>

[上水道]

- 管路の復旧が進み断水が解消されていくが、北薩地域における断水人口は約 34,100 人となる。

[下水道]

- 管路の復旧が進み機能支障が解消されていくが、北薩地域における機能支障人口は、約 860 人となる。

[ガス]

- 安全措置により停止したエリアの安全点検やガス導管などの復旧により、供給停止が徐々に解消されていくが、北薩地域の供給停止戸数は約 420 戸である。

[電力]

- 電柱（電線）被害などの復旧も進み、概ね完了する。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（10/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

（1週間後の様相、続き）

<交通施設（港湾等）被害>

[道路]

- 高速道路は、交通規制により緊急自動車や緊急通行車両のみ通行可能となる。
- 国道は一部で不通区間が残るが、緊急仮復旧ルートが概成する。

[鉄道]

- 応急復旧作業が続くものの、不通のままである。
- 道路の復旧およびバスの調達を待って、バスによる代替輸送が開始される。

[港湾・漁港]

- 航路啓開や港湾施設の復旧、荷役作業の体制の確保などを順次実施する。
- 船舶の入港が可能となった港湾から、順次、緊急輸送を実施する。

[海上交通]

- 船舶の入港が可能となった港湾から、順次、海上交通が回復する。

[空港・航空交通]

- 国道など緊急仮復旧ルートの啓開により、空からの緊急輸送が本格化する。

<生活への影響>

[避難者]

- 避難者がピークとなり、約 6,750 人が避難所に避難し、親戚・知人宅などへも約 6,750 人が避難している。
- 避難所において食料・救援物資などが不足するところもある。
- 冬のため寒く、風邪・インフルエンザなどが蔓延し、避難所での生活環境が悪化する。
- 体育館などに入りきれない避難者は車内に寝泊りすることなどにより静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）などで健康が悪化する。
- 避難所においてペットに関するトラブルなどが発生する。

[物資・燃料など供給]

- 食料は約 24,600 食/日、飲料水は約 103,000 リットル/日、毛布は約 13,700 枚を必要とする。
- 膨大な量の支援物資などが流入し、保管スペースが不足する。
- 道路の寸断により輸送ルートが確保できず、被災地外および被災地内での配送が困難となる。
- 燃料不足により物資の配送などに支障が生じる。
- 店舗などでは品薄となり、平常通りの生活物資が購入できない状況が続く。

【1か月後の様相】

<災害対策本部>

- 激甚災害の指定。
- リ災証明の発行。
- 生活福祉金などの融資。
- 復旧活動の本格化。
- 復興計画の検討。
- 災害関連死の防止。
- 避難所に残っていた被災者を対象に、仮設住宅などの入居申し込み手続きを開始。
- 1年を経過しても行方不明者の捜索が終わり、消防・警察・自衛隊の人的・物的資源を引き続き投入することが必要となる。

<ライフライン施設被害>

[上水道]

- 管路の復旧は概ね完了する。
- 北薩地域で 5,340 人が断水したままであるが、地域全体では約 9 割以上の断水が解消される。

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（11/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる 地震動・津波ケース	④県北西部直下
主な被害の様相 （1か月後の様相、続き）	
[下水道] ○ 管路の復旧は概ね完了する。 ○ 北薩地域で約120人が機能支障の影響を受けたままであるが、地域全体では約9割以上の機能支障が解消される。	
[ガス] ● ガス導管の復旧は概ね完了する。	
<交通施設（港湾等）被害>	
[道路] ○ 高速道路は一般車両を含めて通行可能となる。	
[鉄道] ○ 在来線のうち、被害を受けていないエリアの一部復旧区間で折り返し運転が開始される。	
[港湾・漁港] ○ 航路啓開や港湾施設の復旧、荷役作業の体制の確保などを順次実施する。 ○ 船舶の入港が可能となった港湾から、順次、緊急輸送を実施する。	
<その他の被害>	
[災害廃棄物] ○ 膨大な量の災害廃棄物を処理するため、可燃物・不燃物の分別やリサイクルのための分別の作業が長期化する。 ○ 解体に伴う粉じん・アスベストの飛散や、重金属類や医療系廃棄物などを含む有害廃棄物の処理における土壌汚染・水質汚染が問題となる。 ○ 用地不足などにより、災害廃棄物などの中間処理施設、最終処分場の確保が困難となる。 ○ 膨大な量の災害廃棄物を処理するため、被災地内だけでなく、広域的な処理が必要となる。	
<生活への影響>	
[避難者] ● 避難者が減少し、避難所への避難者が約3,070人となる。 ○ 応急危険度判定により安全が確認された住宅の被災者は、ライフライン復旧に伴い、順次帰宅する。 ● 交通機関の部分復旧などに伴い、遠方の親族・知人などを頼った帰省・疎開行動が始まる（約7,040人の避難所外避難者）。 ○ 民間賃貸住宅への入居、勤務先提供施設への入居なども見られる。 ○ 避難所におけるプライバシーの確保が困難となり、生活に支障をきたすとともに、精神的ダメージを受ける人も発生する。 ○ 避難所によっては、部外者の出入りや避難者の無断撮影、盗難などのトラブルが発生する。 ○ 被災者のニーズは時々刻々と変化し、モノ・情報のニーズが多様化する。 ○ 被災者が全半壊住宅の再建方法（今後の住まいの確保をどうするか）を検討。	
[災害時要配慮者] ○ 応急仮設住宅（借り上げ型仮設住宅を含む）や賃貸住宅、復興公営住宅などへの入居後も、バリアフリーの面での不便や、周辺住民とのコミュニティの疎遠などにより日常生活での支障が続く。	
[物資・燃料など供給] ● 食料は約10,900食/日、飲料水は約16,200リットル/日、毛布は約6,030枚を必要とする。 ○ 工場の被災など、域内の産業の被災による雇用への影響が深刻化する。	
[孤立集落] ○ 従前の集落などでの復旧・復興には、孤立を解消するための道路、ライフラインの復旧のほか、脆弱な地盤の強化や斜面崩壊防止のための工事などが必要となる。 ○ 道路被害による通行止めが発生し、全開通まで数年を要する。	

（次頁へ続く）

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像

被害シナリオ No. 6 北薩地域（甑島を除く）：④県北西部直下（12/12）

地域における被害想定結果（最大ケース）

人的被害が最大となる
地震動・津波ケース

④県北西部直下

主な被害の様相

【3か月以降の様相】

＜災害対策本部＞

- 被災者生活再建支援金の支給。
- 災害弔慰金などの支給。

＜交通施設（港湾等）被害＞

[港湾・漁港]

- 揺れによる被害を受けた港湾が本格的に復旧するには、2年以上を要する。

＜生活への影響＞

[避難者]

- 順次、仮設住宅へ入居。

この被害シナリオのような地震に備えて ～地域で取り組む防災・減災対策～

- 日頃から、自分の周辺で地震が起きたことを想定し、発災から時間経過とともに変化する状況を具体的にイメージしながら、地震発生時の適切な行動について家族で話し合いをしましょう。
- 大切な人を思い浮かべて、その人を守るため、まずは自分の身を守り、生き抜くための取り組みを始めましょう。
- いざという時に率先して行動ができるように、平時から防災活動に取り組みましょう。

- 県民のみなさんは、県や市町村などが行う防災訓練や研修会などに参加し、防災・減災に関する知識・技能の習得や、住宅などの耐震性の確保に取り組みましょう。要配慮者の方は、避難支援者に避難の際に必要な情報を提供しましょう。
- 自主防災組織や町内会、自治会では、自ら防災に関する研修や訓練を行い、災害危険箇所や避難所などの把握や、地域の防災マップの作成、地域ぐるみの避難体制を整備しましょう。
- 事業者のみなさんは、防災対策の責任者を定め、従業員に対し研修や訓練を行うなど、従業員などの安全意識を高める取り組みとあわせて、施設の耐震化やBCPの策定、事業所内備蓄などの取り組みをしましょう。

●：推計結果による被害像、○：定性的な被害像